

アメリカ労働政治研究サーベイからの 「トランプ時代」への接近

篠田 徹

はじめに

- 1 米国労働の断面
 - 2 21世紀初頭のアメリカ労働運動とその変容
 - 3 アメリカ労働運動の20世紀的特質との対比
- おわりに

はじめに

本稿はトランプ政権誕生に象徴される2010年代後半の米国政治経済、社会文化状況におけるアメリカ労働運動のありようを、2つのタイムスパンで検討する。この2種の検討とは、1つは21世紀初頭の状況との比較であり、もう1つは20世紀、より正確に言えば19世紀後半に誕生したアメリカ労働運動の中で20世紀末まで生きながらえた特質が今日どうなっているかについての考察である。いわば遠近両用メガネで、アメリカ労働運動の今を考えるのが本稿の目指すところである。

なおこの比較検討の際には、アメリカ労働運動についての議論や関連するそれについて、参照点となる文献を使用する。タイトルの意図するところはここにある。

以下本稿の概略を述べる。

まず第1節で、米国の労働問題の状況を一瞥する。その上で第2節では、21世紀初頭との比較考察を試みる。続く第3節では、20世紀末までのアメリカ労働運動エッセンスの今日的考察を行う。なおここでの考察は、まだ今後の自身の研究への覚書のレベルに留まっており、個々の論点に関する先行研究や参考文献等の提示は、また別稿を用意する。

1 米国労働の断面

(1) 書名が示す米国労働の今

まずこの節では、米国の労働問題の状況を一瞥する。以下は、2018年秋に東海岸の主要都市の1つの郊外にある公立図書館の書棚に並んでいた労働関連の書籍の題名一覧である。

公立図書館の書籍は住民の関心を反映する。地域の偏差があるとはいえ、それは米国国民の関心をも反映する。その意味で、以下は住民の関心を通した米国社会の労働問題のありようの一端を示

す。なおここでは書名のみに関心を集中するため、他の書誌情報は敢えて割愛した。これら、或いはその一部の書籍に関心のある方は、Minuteman Library Network のサイトのカタログで個々の書誌情報を取得されたい。

（2） 協力と自己実現に向かう職場の関心

- ① *Awakening compassion at work : the quiet power that elevates people and organizations.*
- ② *The dream manager.*
- ③ *The optimistic workplace : creating an environment that energize everyone.*
- ④ *The way we're working isn't working : the four forgotten needs that energize great performance.*
- ⑤ *Why we work.*

①から⑤は、ハウツウ物を含めたビジネス関連、特に人事労務に関する書籍だ。題名から窺われるように、米国の職場は今「チーム・ビルディング」など従業員の協力体制をいかに構築するか、そこでいかに個々の従業員がそれぞれの才能を発揮し、それを自己の人生やキャリア上の夢の実現として高い満足度を得るか、そして管理職はそれをいかに実現するかに関心が集まっている。

（3） 地域活性化論ブーム

- ⑥ *The town that food saved : how one community found vitality in local food.*
- ⑦ *Public produce : the new urban agriculture.*
- ⑧ *Makers : the new industrial revolution.*
- ⑨ *Screw the Valley : a coast-to-coast tour of America's new tech startup culture.*
- ⑩ *The smartest on earth : why rustbelts are the emerging hotspots of global innovation.*

⑥から⑩は、地域活性化に関する書籍だ。これらの書名では、米国で地域のエコロジカルな農業やハイテクを含む製造業の復活をバネにした地域活性化が注目されている。またその中で産業空洞化地域での成功事例も報告されており、その中にはイノベーションやグローバル経済の文脈でも参考になる好事例もある。

（4） 多様な日常を貫く労働問題

- ⑪ *All I want is a job! : unemployed women navigating the public workforce system.*
- ⑫ *American-made : the enduring legacy of the WPA : when FDR put the nation to work.*
- ⑬ *Bait and switch : the (futile) pursuit of American dream.*
- ⑭ *Intern nation : how to earn nothing and learn little in the brave new economy.*
- ⑮ *Overwhelmed : work, love, and play when no one has the time.*
- ⑯ *The end of loyalty : the rise and fall of good jobs in America.*
- ⑰ *Unfinished work : the struggle to build an aging American workforce.*
- ⑱ *Women still at work : professionals over sixty and on the job.*

⑪から⑱には、米国労働問題の課題を浮き彫りにした内容が並ぶ。すなわち、失業からの脱却に

効果の薄い公共職業紹介、雇用以上に労働者に生きがいと働きがいを与えたニューディール期の失業対策事業の振り返り、失業した女性ホワイトカラーの就職活動への潜入ルポ、企業社会に横溢するインターンの実態、米国の困難なワークライフバランス状況の分析と提言、「良い仕事」を社会に提供することを使命とした戦後米国企業の変容、高齢労働者の実態。働く女性高齢者のライフヒストリーなどである。

ここには米国社会の労働問題の多様性と同時に、どこでも誰にでもそれぞれにあてはまる日常性が示されている。またかつての経済的繁栄とともに社会的安定をもたらしたニューディール以降の戦後米国雇用社会へのポジティブな振り返りもなされている。

(5) 労働運動の背景としての社会的断面図

ではここで示した現代米国の労働の断面において、労働組合や労働運動はどのような関わりをもっているのか。これを個々に明らかにすることは、本稿の直接の目的ではない。だが今日のアメリカ労働運動について考える際に、それがどのような労働の状況の中に置かれているかを覚えておくことは、より現実 に即した理解をする上で重要だ。

以下では文脈に即した形で、上記の問題状況に選択的に言及する。

2 21世紀初頭のアメリカ労働運動とその変容

(1) 戦略的マイノリティとしてのアメリカ労働運動

本節では、今日のアメリカ労働運動のありようを、21世紀初頭の状況と比較検討する。その素材として、2005年に発表した拙稿を用いる。「岐路に立つ労働運動——共和党の攻勢と労組の戦略論争」久保文明編著『米国民党——2008年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所、2005年）がそれである。

この論文では、量的には少数派だが、米国政治経済や社会文化の構造上重要な位置を占める労働組合勢力を戦略的マイノリティと規定し、その21世紀初頭の状況を分析した。

(2) 南部型地域経済発展戦略

そして米国労組の組織的困難として、共和党とその支持勢力が主導する、米国南部が雛形を提供する「労組なき」地域経済発展戦略の存在とその拡大を指摘した。

従来、またそして今日も、労組勢力の縮小は主に経済のグローバル化による産業空洞化によるものとする論調が多く、米国に顕著な組合排除の動きはとかく軽視されがちであった。

これに対して、筆者はこの「労組なき」地域経済発展戦略を、南北戦争以来の米国南部の歴史的な選択であり、それは単なる労組排除を超えた人種主義的資本主義のありようの現代的表れとして、米国におけるこうした歴史経路の根強い存在を強調した。

したがってここで検討すべきことは、論文執筆時から15年ほど経過し、その間リーマンショックや飛躍的な技術革新を経験した現在、こうした南部型資本主義が米国全体でいかなる状況にあるかを考えることである。

（3）アメリカ労働運動戦略論争

もう1点本論文は、今後のアメリカ労働運動への着目点として、当時米国労組勢力内で組織分裂をもたらした戦略論争への注目を促した。

アメリカ労働運動には、歴史的にビジネス・ユニオニズムとソーシャル・ユニオニズムの2つの労組戦略がある。両者の違いは労組が社会改革や体制変革に関与するか否か（前者は関与せず、後者は関与する）にある。これに加えて、運動の展開方法において、ボトムアップとトップダウンがある。これはリーダーシップのありようを示しており、組合民主主義とその裏返しである幹部請負の強弱を示している。

ちなみにこの2つを掛け合わせると、ビジネス・ユニオニズムがボトムアップ的に展開されるのが企業別組合主義であり、米国では歴史的に independent unionism と呼ばれる産業別組合に属さない独立労組の動きになる。またトップダウン的に行われてきたのが、専門職的な代理人が組合をコントロールするアメリカ総同盟（AFL）の歴史であり、1955年以降産業別組織（CIO）との合併後、AFL-CIOで長く会長職を務めたジョージ・ミーニーや、戦後全国のトラック労働者を網羅的に組織化したジミー・ホフファ会長に象徴されるティームスターズの潮流である。

またソーシャル・ユニオニズムがトップダウン的に展開されてきたのが、CIOの第二次大戦中や戦後の自動車労組（UAW）に代表される産業別労組においてであり、特に公民権運動と連携しながらジョンソン政権下での貧困対策で指導力を発揮したウォルター・ルーサー自動車労組会長の行動様式である。これに対して、ソーシャル・ユニオニズムとボトムアップが組み合わさったのが社会運動的労働組合主義（social movement unionism）であり、これがCIOの結成時の一部地域や産業に見られた動きであり、1990年代以降アメリカ労働運動の随所に見られた草の根的な他の社会運動との連携の傾向である。

そして2000年代前半はこれらの労組戦略が複雑に絡み合った時期であった。1995年に誕生し、当時「ニュー・ボイス・チーム」と呼ばれたAFL-CIOのリーダーシップは、1980年代後半以降活発化する社会運動的労働組合主義の草の根的な動きに支持され、その動きを加速化させるリーダーシップを示した。これに対して、当時組織を急速に拡大させていたサービス産業労組のSEIUは、組織化の主な対象であるマイノリティ・グループの多様な労働生活条件に対応するため、他の社会運動やその手法を駆使するのに長けた優秀な新世代の専門職的代理人（学卒ないし院卒出で多種のビジネススキルを有する）によって主導されてきた。

結局この2派のせめぎあいには、人間関係や組織事情なども作用して、AFL-CIOの組織分裂をもたらす。ただ問題の核心は、組織の盛衰以上に、当時労組活性化とマイノリティの権利拡張において期待された社会運動的労働組合主義とSEIUに顕著に見られた筆者の表現によるソーシャル「MBA」ユニオニズム、或いは現代化されたAFL主義とソーシャル・ユニオニズムの融合したものの絡み合いがその後どうなったかにある。

なおこの点に関しては、後で次節以降の議論と合わせて考える。

（4）その後の南部型地域経済発展戦略

ということで、本節では2000年代初頭において顕著であった南部型地域経済発展戦略が、その

後どうなったかについて検討しておきたい。

まず「労組なき」という点に注目すれば、それは「right to work」と呼ばれる労働権法の制定州の拡大で見ることができる。これは労使が協約適用を全従業員に課すことを禁じた法律で、これによって事実上組合の組織化が困難になるといわれている。

現在この法律を有する州は 28 州に及び過半を超え、前述の論文執筆後 6 州で新たに採択されている。従来労働権法を有する州は、共和党優位の地域に多く、南部が中心で北部では非工業地帯の州で制定されていた。だがこの間の増加の中で、かつての組合とそれが支持する民主党の基盤が強かったミシガン州や、20 世紀初頭以来親労働的な州として名高かったウィスコンシン州が制定州になったことは注目される。この点では、南部型戦略の北部への浸潤が進んだと考えることができる。

ただ 2018 年に一旦議会で通ったミズーリ州での制定が州民投票で強い反対にあい、それが組合が高めた労働条件の引き下げを憂慮したものであったことは注意すべき事例だと思う。とはいえこの間労働権法を廃止した州はなく、基本的にこの法律が登場した戦後から 1960 年代にかけて相次いで制定され、一旦落ち着いたかに見えた状況が、21 世紀以降再び増加しており、ミズーリ州の例があるとはいえ、今後再び落ち着くかどうかは分からない。

いずれにしても民主党が強力な地盤をもっている州は減少し、民主党が国政や州の政治で優位制を回復したとしても、それが親労働であるとはいえない傾向がより明白になってきている現在、この状況に対応するため労組が自前の政治力と自身による市民への働きかけを強める必要があることは明らかだ。

もっとも南部型地域経済発展戦略を「労組なき」ではなく、トップダウン型の人種主義的な資本主義という側面に焦点を当てた時、米国全体の状況は違って見えてくる。

このトップダウン型というのは、南部型の地域経済発展戦略では、企業誘致やそのための減税ならびに便益供与で州政府が強力なリーダーシップを発揮しており、例えば最近南部に工場進出しているフォルクスワーゲン社が、組合ではなく経営協議会結成を認めようとした際、当該州政府が便益供与の取り止めをちらつかせて、妨害に努めたことから窺われる。

人種主義的というのは、その地域経済発展戦略の展開において、南部の歴史的な人種をめぐる政治経済構造や社会文化構造の変容よりも再生産が目立つという意味である。こうした恒常性に注目するならば、南部の地域経済発展戦略は、人種主義的な階級構造に立脚する南部型資本主義に付随するものと考えられる。

(5) もう 1 つの地域活性化戦略

これに対して、近年米国の随所でこれとは異なる地域活性化の動きが報告されている。例えば長い歴史を誇る米国の月刊誌 *The Atlantic* の James Fallows は、2013 年から 3 年間に亘ってセスナ機を駆って全米各地を 5 万 4 千マイル飛び回って多くの中小都市における地域活性化の動きを現地視察した報告を、同誌の 2016 年 3 月号に “How America is Putting Itself Back Together” という記事で行っている。

それによると、これらの諸都市で地域活性化に成功した事例は以下の共通点があるという。まず第 1 に、国政における分断状況とは距離を置く。第 2 に、活性化の功労者に異なる仕事や立場にあ

る地元の色々な人たちの名が挙がる。第3に、よくいわれる官民協力が地域の事情に合わせて現実的な形で様々に展開されている。第4に、それぞれの地域活性化にはそれに関わった地域住民たちの物語があり、それが人々の間で共有されている。第5に、地域活性化に成功した場所では、下町や街の中心地が今なお現存している。第6に、地域活性化した場所のそばには規模や分野は色々だがとにかく研究系の大学がある。第7に、これらの地域には職業訓練や能力開発、あるいはキャリア開発を行うコミュニティカレッジがあり、また地元で大切にされている。第8に、そこには既成概念に捕らわれないいい意味で変わった学校がある。第9に、地域活性化に成功した街の人たちは難民を受け入れるなど、他者に対してオープンである。第10に、地域活性化に成功した街の人たちには街づくりの大きな計画がある。最後に地域活性化に成功した街には地ビールがある。これらを総括するならば、地域活性化した街には、新たに参入した多様な人々に刺激され、彼ら彼女らを巻き込みながら、地域の抱えている課題をバネに、コミュニティを革新的に再生産させ、その過程を通じて多くの人々が自己実現を果たしているということだ。

実は地域活性化に関わる同様の趣旨のことを、2018年にBrookings Institution Pressから*The New Localism: How Cities Can Thrive in the Age of Populism*という本にまとめたBruce KatzとJeremy Nowakが述べている。

彼らによれば、われわれは今地球の至る所で、社会的、経済的、環境的な大きな課題に直面している。にもかかわらず米国の国政は分断に立ち塞がれ、その問題解決の緒にすら付いていない。

これに対して、そうした問題解決の場と能力は地域へと動いており、様々な立場の人々が問題を解決するために力を合わせている。それらにおいて、力とは問題解決力のことであり、大事なことはその力を養い、蓄え、使い、またそのサイクルを繰り返すことのできる多様な人々のネットワークであると。彼らはこうした動きを「ニュー・ローカリズム」と呼ぶ。

実は前節で見た書籍の中の(3)地域活性化ブームのそれらの内容は、ここでの議論と共鳴する。その意味で、南部型と異なる地域経済発展戦略が、この間全米の各所で試みられていたことは重要である。またそれらが国政レベルの分断と距離を置き、またそれを地域で克服しようとする点でも、南部型が労組排除や人種主義による階級分断を含む対決型であり、さらにその分断的戦略を全国に拡大しようとする点と対照的なことも留意すべきである。

(6) 共和主義的地域発展戦略

アトランティックという雑誌といいブルッキングス研究所といい、それがリベラル系のメディアであり、シンクタンクであることは偶然ではないかもしれない。ただこれらを共和党系の南部型地域経済発展戦略への民主党系の対抗戦略だと見なすのは早計だ。事は米国社会にとってより本質的であり、歴史的に経路依存性が見られる。

上記のもう1つの地域経済発展戦略の1つの源泉は、マイケル・J・ピオリとチャールズ・F・セーブル（山之内靖、永易浩一、石田あつみ訳）の『第二の産業分水嶺』（1993年、筑摩書房）を読むと書いてある。ここでは詳述しないが、これらの動きは、ポスト大量生産時代に装いを新たに登場した「クラフト経済」とそれを可能にする北部アメリカを繁茂地とするヨーマン・デモクラシーという米国の共和主義、地域主義の伝統を反映したものである。

ちなみにこのクラフト経済とヨーマン・デモクラシーについて、本書は以下の様に説明している(384頁)。

「市場の自由主義とヨーマン・デモクラシーの根本的相違を示すには次のようにいってもよい。市場の自由主義では、財産は所有者の最大限の利益になるように使われる。ヨーマン・デモクラシーでは財産はコミュニティのために供託され、その利用はコミュニティの維持を妨げてはならない。コミュニティは欠くべからざるものだとするこの認識があるからこそ、集团的個人主義の一変種たるヨーマン・デモクラシーは、クラフト的生産の協調しつつ競争するという考え方を政治的にいい換えたものになっている」

ところで、この2つの地域経済発展戦略の南北対比は、必ずしも筆者だけのものではない。例えば2016年5月にミネソタ州ミネアポリスで開かれたアメリカの労働雇用関係学会(Labor and Employment Relations Association)第68回年次総会の中のパネルの1つにThe Changing Upper Midwest Social Contractというものがあり、その主報告のタイトルは、The High Road Wins: How and Why Minnesota is Outpacing Wisconsinであった。

また同様の対比は2018年5月8日にウィスコンシン州の*Milwaukee Journal Sentinel*紙のCraig Gilbert 記者による“Minnesota outpaces Wisconsin, report says, in latest volley over liberal vs. conservative policies”がある。

ミネソタ州とウィスコンシン州は長年北中西部の進歩主義的姉妹州であった。それが2010年に共和党右派の知事が州政府を握って以来、両州はリベラルと新自由主義という対照的な政策を展開した。その内容は本節で述べた南北の戦略と重なる部分がある。

ちなみに両州は、2018年の秋の中間選挙でミネソタが現知事の後継者を選び、ウィスコンシンは三選を目指した知事を落とした。

この節を終えるにあたって、本稿に関わる重要な論点に触れねばならない。果たして地域経済発展の北部戦略は、南部の「労組なき」ではなく「労組あり」だろうか。確かにミネソタ州では他州に比べて労組勢力の存在感は大きく、民主党との関係も良好である。またその政策は親労働だ。

だが先の地域活性化の旅には、労組の姿が見えないし、また否定肯定以前に言及がない。だが上述したように、現代の北部型戦略が共和主義的地域発展の伝統を受け継ぐとしたら、『第二の分水嶺』が先に引用した部分に引き続いて次のように論じていることは注目していい。

「ヨーマン・デモクラシーの諸原則は、新聞やアメリカの職人の政治的宣言などを貫いているテーマであり、これは19世紀に入ってからかなりの期間続く。パウダリ(Powderly)の労働騎士団のもとに結集した協同組合運動、銀行や鉄道の専制支配に対する人民党の反乱、デブス(Debs)の社会民主党など。これは、建設、服飾、印刷などの業界にみられるクラフト・コミュニティの現代の民族誌にも出てくる。また、1940年代および50年代初期のCIOでの労働者民主主義や工場評議会運動でも浮上してくる。そして、このような運動間のつながりは意外なほど近い。たとえば、このような原則の唱道者の一人で、大物のゴールデン(Clint Golden)は鉱山のドリル係として、騎士団の首領の弟であ

る“ビッグジョン”パウダリのもとに徒弟として入っていた。大量生産全盛時には、労働者は従属的な集団という見方のもとで、これらの原則は知的な秘儀めいたものになってしまった（384～385頁）」

つまり北部型地域活性化戦略は、本来労組に対しても受容的であるということだ。おそらくこうした戦略との労組の関わりは、よりローカル色の濃いものであり、可視化しにくいかもしれない。だがそれが分かれば、地域活性化の北部戦略における労組の役割も見えてくるだろう。またどのような労組であれば、この戦略と親和的であるのかも考察すべき大切な点となる。

さらにいえば、共和党が進める南部型地域経済発展戦略は、この戦略が他方で人種主義的階級分断を目指したものであることと関連して、人種の階級連合の可能性を秘めた戦略的マイノリティであるからこそ労組をターゲットにその排除を目指した。だとすれば、この時期以降再現が露わとなりつつある北部型地域活性化戦略への関与こそ、アメリカ労働運動再生への鍵を握る可能性がある。

3 アメリカ労働運動の20世紀的特質との対比

（1）新労働史が写す20世紀のアメリカ労働運動の特質

以下の3つの項では、20世紀末までのアメリカ労働運動の特質が、今日どうなっているかを考察する。ここで用いる素材は、以下である。

David Brody, *In Labor's Cause: Main Themes on the History of the American Worker* (Oxford University Press, 1993)。ブローディは、1970年代から80年代にかけて隆盛を誇り、その後の社会運動的労働組合主義の勃興の導火線ともなった新労働史研究を当初から牽引した Harvard Gutman と David Montgomery と並ぶ3巨頭の一人である。

米国新労働史は、それまでの労使関係や労働運動を制度史や組織史を中心に叙述したマクロ的な旧労働史に対して、社会史的な視野とボトムアップ・ヒストリーと呼ばれるミクロなレベルから問題を立ち上げる手法で米国の労働のありように関する叙述の新境地を開き、また従来見過ごされ、忘れられていた労働をめぐる職場やコミュニティ、さらに労働運動のありようについて多くの新たな知見を提供した。

副題が示すように、本書は米国労働者の歴史を貫く特質を考究した論文集である。ここではその中で、アメリカ労働運動の特質を考察した次の3つの論文を取り上げる。

- ① “The Course of American Labor Politics (アメリカ労働政治の歴史的経路)” (in Jack P. Greene, Editor-in-Chief, *Encyclopedia of American Political History*, Vol. II, pp. 709–27, 1984, Charles Scribner's Sons)
- ② “Shaping a Labor Movement: Ideology, Career Leadership, Ethnicity (労働運動の形成要因——イデオロギー、職業としての組合幹部、民族性)” (in *Dissent*, 36, Winter 1989)
- ③ “Workplace Contractualism: A Historical / Comparative Analysis (職場協約主義——その歴史分析と比較分析)” (in eds. Nelson Lichtenstein and Howell John Harris, *Industrial Democracy in America: The Ambiguous Promise*, 1992, the Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press)

各論文の後に括弧で示した内容は、それぞれ最初に掲載された書誌情報だ。それらの学問的、社会的評価に鑑みて、いずれの論文も当該テーマに関する議論の代表的な論考の1つであることが分かる。

最初に発表された時期は1980年代に掛かるが、最終的に本書としてまとめられたのは1990年代であるため、これらをアメリカ労働運動の20世紀的特質を論じたものと見なしてよからう。

以下ではそれぞれの論文を紹介しつつ、その主張が今日の状況についていかなる含意をもつか、またその主張に修正を施す必要や可能性があるかを検討する。

(2) 米国労働政治の特質

まず最初の論文、「アメリカ労働政治の歴史的経路」の内容を概観しよう。

ブローディはまずアメリカ労働運動が仕事に関わる利益の増進にこだわってきたことを認めつつ、それが必ずしも政治と無縁であることを意味しないことわり、いかなる国の労働運動も政治と何らかの関係をもつとする。

その上で、その関与の仕方には大きく2つあり、各国の状況はこの2極の間のどこかに位置するという。その2極の1つは、手段主義であり、政治を組合の目的増進に利用する。もう1つは自己犠牲的とも呼べるもので、組合のエネルギーをより大きな目的、すなわち究極的には労働者階級の利益のために費やす。

この2極において、米国は最も手段主義的とされ、その対極には北欧が位置づけられ、西欧諸国を含む他の労働運動はこの2極の間のいずれかに位置づけられる。ちなみに北欧労働運動に代表されるように、自己犠牲的な労働運動は国家の政策に大きく依存し、そのため政党との関係も密接である。他方手段主義の場合、国家や政党との関係も是々非々となり、政治との関係も間歇的になる。ブローディ氏はそこから米国労働政治の特質、いいかえればアメリカ労働運動の政治的特質を、組合勢力が政治システムの周辺に位置する(中心に位置する北欧等と対照的に)ことと述べ、それは労働運動の長い発展の歴史において、政治的周辺化という点でアメリカの右に出る国はなかったとする。

この後この論考は、アメリカ労働政治の歴史を、20世紀をはるかに越えて18世紀後半のアメリカ革命の時期までさかのぼりながら、その軌跡をたどっていくが、ここではその詳細は追わない。

ただ21世紀のアメリカ労働運動の特質との対比のために、ここでこの論文の最後に、アメリカ労働運動史上最も政治や政権、さらに国家運営に関与した一人ウォルター・ルーサー自動車労組(UAW)会長の言葉を引きながら、アメリカ労働運動の長い歴史を貫く政治的特質を結論付けた部分を示しておく。

「1960年にウォルター・ルーサーは、労働運動の政治的な志に関する限界と彼がみなしている点を、「政党を手中に収めようとすることなく、政党の中で動く術を身につける」と表現した。今日の労働運動はなおそうした限界を超えようとはしていない(76頁)」

実はブローディはこのウォルター・ルーサー自身、この政治的限界の虜であったことを論文の中で指摘している。例えば、

「近代の全国レベルの組合指導者の中で、ウォルター・ルーサーほど政治に果敢に関わった者はいないし、リベラルと保守の二大政党制実現のための政界再編に関係した者もない。それでもルーサーは「労働運動が民主党を手中に入れようとすることに」反対した。実際 AFL-CIO は民主党の中で公式の立場を持たない。また例えばイギリス労働組合会議（TUC）が労働党の中で行使した代表の立場を求めたこともない。組合役員達は政党のことに熱心に関わる。民主党大会には 300 人以上の代議員が組合から参加する。けれども彼ら彼女らは、他の代表者と同様の過程を経て政党の代議員として選ばれた政党人であり、AFL-CIO が送り込んだ代表者ではない。そしてこれに関する究極の事実として、米
国労働運動は、1940 年代の CIO でさえも（史上最も民主党とその政権に関与した：篠田）、一度として無党派主義という公式の誓約を放棄したことはない。AFL-CIO はその結成大会において次のように述べている。「(AFL-CIO は：篠田) いずれの政党の所属に関わりなく、われわれに有益な候補を支持する労働運動の伝統的な方針を再確認する……われわれはいかなる組織をも手中に収めようとし
ないし、またいかなる集団に対していかなる方法でも自分たちの信ずるところを押し付けることもしない。」

上記の下線で示した箇所は、近代政治システムの中で労働運動がいかに自己の居場所を定めたかを理解するための試金石である（72 頁）

組織のサイト（<https://aflcio.org>）によると、2018 年の中間選挙で、AFL-CIO は独自の政治活動を展開した。それは史上最高数の戸別訪問や電話による支持の呼びかけを生み、多数の組合員の投票を掘り起こした。その結果 800 人余りの組合員を各級レベルの政界に当選者として送り込んだ。ただその際その所属政党はその軽重は別として民主、共和両党にまたがり、また共和党のみならず民主党候補に対しても是々非々で望んだ。

これを、その手法は別としてクリントン政権やオバマ政権の誕生やその運営に深くコミットしながら、その成果の乏しさに対する反動と見なすこともできよう。また今回当選者のみならず支持層にも顕著に現れた民主党内における高学歴の女性の躍進に対する労働運動の距離感をも示唆しているかもしれない。

ただ本項で示した様に、手段主義的な政治関与がアメリカ労働運動の 20 世紀末までの特質とするなら、トランプ氏個人やその政権に対する組合員の支持も、また中間選挙で見せた労組独自の政治関与も、その特質が 21 世紀にも受け継がれていることを示唆している。

ただブローディ氏の政治関与の意味が、あくまで米国労組のそれであり、20 世紀末から以前よりもさらに多様化する米国労働者、あるいは第 1 節で示した様々な「労働問題の課題」の当事者たちの間やそのコミュニティにおいてその存在感を増している社会運動との接合領域にある色々な政治活動と労働者支援活動の混合状況にまでは、必ずしも及んでいないことは覚えていた方がいい。

この点は、労使関係や労働問題のステークホルダー（利害関係者）が多様化する今日、アメリカ労働運動を労働組合運動にだけ限定して考えることの限界を、労働政治においても再確認する必要性に迫られていることを示している。

（3）米国労働運動を形作るもの

ブローディは第 2 論文「労働運動の形成要因」として、イデオロギー、職業としての組合幹部、

民族性を挙げた。

まずイデオロギーについて、その共和主義的伝統を以下の様に述べている。

「19世紀の労働運動はその大義を米国の共和主義的伝統、すなわち法の前の平等、市民性、独立生産者の有徳な社会ビジョンに拠っている。長年に亘って、独立記念日は労働者の休日であった……1850年代の米国の分裂の危機に際して、台頭する共和党によって正しいとされた自由労働のイデオロギーはきわめて魅力的であった。「まず労働ありき。それは資本とは別物である」とリンカーンは言った。また彼の共和党の同僚、ウィリアム・エバートは、労働は「われわれのすべての富の源泉であり、われわれのすべての進歩の源であり、われわれのすべての尊厳と価値の湧くところである」。デイビット・モントゴメリーは、労働運動は奴隷制に対する政治的な闘いをその共和主義的理想の達成のための闘いの第一段階と位置づけた（86頁）」

この共和主義的伝統に基づく労働運動は、19世紀後半に失敗し、いわばその敗北から教訓を得、労働運動が展開する環境としてのアメリカ社会の現状を変えることなく、その中で生き残るために全力を傾注する「真水主義（pure and simple）」の運動哲学が生まれる。

だが先の共和主義的伝統は、この真水主義と折衷しながらも、その後1930年代の産業別組合主義の台頭時、そして1960年代の公民権運動との連携時に再生する。

ではその後はいつか。筆者は1990年代以降の社会運動的労働組合主義の動きは、この伝統を部分的でも継承していると考える。そして今日では、それは労働組合本体よりも、それが他の労働系社会運動と接合する領域、例えば「ウォール街を占拠せよ」や「最賃15ドル運動」、そしてバーニー・サンダースの大統領選挙やその後の活動の周辺に宿していると考ええる。

また職業としての組合幹部だが、ブローディが指摘するように、これは19世紀末にAFLが登場し、その組織の生き残りだけを目的とする真水主義の運動哲学の下で誕生し、発展した。これは単にその手段という以上に、この真水主義の考え方の反映でもある。つまりこの真水主義の下で労働者は自己の財政的安定や社会的上昇を達成するために組合を利用する。同様に職業的組合幹部もその立場を自己の生活保障のために用いる。

もちろんこれに対して、労働組合の民主制を重んじる組織や活動家は、執行委員会を牛耳る職業的幹部や組合員を「お客」としか見ないその態度に反発してきた。

とはいえAFLの真水主義に反対して新たに産業別組織を結成し、政府や政党とも深く関わり、社会改革にまい進したCIO系の組合幹部も、その生活は組合幹部としての職業に依存し、その社会的地位も含め己が階層移動もそれによって達成された点で、大きな違いはない。

では今日ではどうか、既存の組合の世界ではこれに大きな変化はない。ただ戦前ならびに戦後まで幹部は高卒が大半で、幹部になることが所得と社会的地位の上昇を意味した。だが今日、第2節で言及したソーシャル「MBA」ユニオニズムの様に、組合に雇用された段階で大学卒、あるいは多言語やビジネスの世界に明るいことを求められる最近の雇用者は、大学院卒の場合もある。

ただ同時に大卒あるいは大学院卒でさえ、近年のその社会的価値は相対的に逓減しており、組合での雇用機会は就職難の時代における貴重な財政的安定の確保先である場合も少なくない。

近年の組合の職業的幹部をめぐって興味深い現象は、その調達市場が他の社会運動の活動家のそれとオーバーラップしていることだ。その結果幹部までは達していないが、現場レベルのオルガナイザーのキャリアパターンは、組合の世界の縦移動ではなく、そうした活動家の共同市場における横移動、あるいはゆっくりとした右上がりの横移動である。最近ではこの市場に弁護士、コンサルタント、ビジネスマンなどの経歴を有する者も参入し始め、これらの専門ないし準専門職の就労希望者の中には、社会的起業家の卵のキャリアデベロップメントして、職業的組合オルグの仕事に就く者もある。

その意味では、職業的組合幹部の世界は確実に変容し、またそれをめぐるアメリカ労働運動の特質としての職業的組合幹部という見方にも修正が求められる。

さらに民族性という特質だが、ブローディはこの点について 20 世紀末の段階で、次のようにアメリカ労働運動のこの点にまつわる課題を予測している。

「労働運動にとって、民族性はもはや「伝統」とはいえない。民族性はいまや労働運動にとっていまそこにある問題である。しかもそれはいくつかの点で、労働運動の歴史の中でも最も難しい問題となっている。今日包摂されねばならない多様性の要素は間違いなく大きくなっている。民族性や人種に加えて、ジェンダーの問題も付け加えねばならない。組合員の 35 パーセントを占める女性のことは、もはや労働運動の周知的な関心事ではない。減速する成長や急激な経済構造の再編の時代にあって、経済をめぐる様相はより複雑になり問題も大きくなっている。過去数十年に亘る経済的変化は、アフリカン・アメリカンの進歩を強かに押し留め、黒人労働者と白人労働者の間の新たな分断をもたらしている。とはいえ組織労働が直面する基本的な問題は、100 年前に産業労働者がスラブ系、イタリア系、ユダヤ系の移民によって占められていた時代に、職能的組合運動が直面したそれとそれほど変わらない。果たして労働組合運動は、かつて民族的に分断されていた労働者階級を組織化して作った運動を、アジアやラテン・アメリカから来た新たな労働者階級に手を差し伸べる手段として再び奮起を促すことができるだろうか（128 頁）」

確かにアメリカ労働運動はこの間、移民に対して制限的であった姿勢を改め、新たな移民の多数を構成するラテン・アメリカやアジアからの労働者に自らの門戸を開放した。もちろんそこには今となっては貴重な潜在的な組合員のプールを見出したこともあるが。ただ実際にアメリカ労働運動の主軸をこれらの人々が担うまでには、かつてもそうであったように相当の時間がかかるものと思われると同時に、当時の新移民を吸収した産業別組合の様に、新しい形の組合組織を考案する必要性もあると考える。

（4） 契約主義的組合主義

ブローディは第 3 論文の「職場協約主義」で、その意味を次の様に説明している。

「労働者の職場における権利が明確に規定されている。これらの規定は団体交渉の過程で発生し、協約の形を取る。このように獲得された労働者の協約権は中立の第三者による仲裁と共に苦情処理手続き

を通じて履行される (221 頁)」

この職場協約主義がカバーする産業や仕事の範囲は、この間組合の組織率の低下とともに縮小している。同時に第1節で見たチーム・ビルディングや仕事を通じた自己実現への関心が高まっている。それはまた人事労務の新たな課題として認識されている。

一方労使関係の研究者の間でも職場協約主義に変わる新たな労使関係の形の模索が始まっている。

その中で最近先に言及したアメリカの労働雇用関係学会では、「パートナーシップ」をキーワードに近年中心的産業の一角を占めるようになった医療介護の職場での労使協調の事例などが報告されている。また同様の傾向は他産業でも見られる。

さらに労使関係の教科書でも、最近まで版を重ね、米国ビジネススクールの労使関係コースのテキストとして評価の高い John W. Budd の *Labor Relations: Striking Balance* (McGraw-Hill Education, 5th edition, 2017) の様に、21 世紀の選択肢として社会運動的労働組合主義や協調的労使関係とともに多様な発展の可能性が論じられている。

この傾向は、米国労組においてどこまで受容されるのか、あるいは労組に変わる新たな従業員の発言機構や組織が開発あるいは創出されるのか、またそれらは本稿で見てきた共和主義的労働運動の経験とどこまで符合するのか、今後の検討課題は多い。

おわりに

以上、本稿はアメリカ労働運動の現状を、20 世紀と 21 世紀初頭の長短両方の時間軸でその継続と変化を考察した。この考察から引き出された今後の検討課題は、アメリカ労働運動を形作る重要な要素としての共和主義の伝統とその現代的表現をどこに見出すかという作業になる。トランプ時代は、アメリカ労働運動にとって、戦後米国での戦略的マイノリティとしての地位を剥奪する分水嶺になる可能性もある。だがそれはアメリカ労働運動の消滅を意味しない。むしろそれはアメリカ労働運動の原点回帰とそれに伴うアメリカ労働運動の担い手の本格的な再編の契機になるかもしれない。

(しのだ・とおる 早稲田大学社会科学総合学術院教授)

【参考文献】

- Brody, David. 1993. *In Labor's Cause : Main Themes on the History of the American Worker*. Oxford University Press.
- Fallows, James. 2016. "How America Is Putting Itself Back Together," *The Atlantic*, 317, 58-72.
- Gilbert, Craig. "Minnesota outpaces Wisconsin, report says, in latest volley over liberal vs. conservative policies," *Milwaukee Journal Sentinel* (May 8, 2018).
- Katz, Bruce and Jeremy Nowak. 2018. *The New Localism : How Cities Can Thrive in the Age of Populism*. Brookings Institution Press.
- Piore, Michael and Charles Sabel. 1984. *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*. New York: Basic Books. マイケル・J・ピオリとチャールズ・F・セーブル (山之内靖, 永易浩一, 石田あつみ訳) の『第二の産業分水嶺』(1993 年, 筑摩書房)。
- 篠田徹「岐路に立つ労働運動——共和党の攻勢と労組の戦略論争」『米国民党——2008 年政権奪回への課題』(日本国際問題研究所, 2005 年)。